

東証が終日停止 巨大リスク現実に 情報の流出、不正アクセス相次ぐ

世界全体で累計感染者8千万人を超え(米ジョンズ・ホプキンス大学集計)、1千万人増に要した日数は15日間で、過去最短を更新し死者数も175万人に――。年越し目前の12月26日に、感染拡大の第3波到来を如実に示した新型コロナウイルス。

第1波が小康状態となり、落ち込んだ経済の立て直しへ政府は、「Go To トラベル」「Go To イート」などを秋の行楽シーズンを見据え、相次いで打ち出したものの、人出と交流を見透かしたかのように「過去最多」を記録する数字が連日並ぶようになった。11月、感染力がより強い変異種も登場するに及んで、再度の「緊急事態宣言」の検討を余儀なくされた。時を同じくして英米では、開発したワクチンの接種が競うように開始されたが、治験数や開発にかけた時間などから、安全性については未知な部分が残されている。

コロナ禍によって、テレワークや遠隔操作によるニューノーマル(従来の生活様式や働き方が変わる新たな常態)が進む中、大規模な情報機器の欠陥やINS(NTTのデジタルネットワーク網サービス)などを使った悪質な事例も目立った。

巨大な株売買の電腦空間で、前代未聞の障害が発生した。東京証券取引所でシステム障害により取引開始直後から終日、全銘柄の売買停止の事態に。情報を共有するディスク装置の故障とわかったが、バックアップシステムの切り替えも正常に行えなかった。世界の証券センターの中核・東証市場の今回の不祥事が与えた影響は大きい。巨大リスクへの危機管理が問われている。

警察庁や日本政府観光局、岐阜県庁、リクルート、札幌大など、少なくとも607の国内企業や行政機関などがサイバー攻撃を受け、その多くがID、パスワードなどの認証情報を盗まれていたことがわかった。この機器は外部からネットワーク内部に安全に接続するために利用され「VPN(仮想私設網)」と呼ばれる。新型コロナウイルス流行で利用が増えている。

また「ランサム(身代金)ウェア」と呼ばれるコンピューターウイルスでサイバー攻撃され、35万件の被害を受けたゲームソフト大手カプコンやオンラインのイベント運営とチケット販売を手掛けるピーティックスで最大677万件もの個人情報が流出、一部が個人情報売買市場で売られるなど相次いだ。

このほかにも10月に不正アクセスが社内調査で発覚した賃貸住宅建設、不動産仲介の東建コーポレーション(名古屋市)は、12月に入って運営する賃貸住宅仲介サービス「ホームメイト」へ問い合わせした顧客やグループ会社が運営するサービスに登録した会員の氏名や住所、電話番号、生年月日など、最大で約65万7千件の個人情報が流出。

新型コロナ禍にあつて、国の対策として打ち出された個人事業主100万円、法人200万円の「持続化給付金」を愛知大学の男子学生2人がだまし取り逮捕された不祥事。会員制交流サイト(SNS)などを通じて「収入が減っていれば誰でも給付を受けられる」という誘い文句に乗じ不正受給したとみられる。

このほか三重大学医学部の付属病院准教授で医師(48)＝懲戒解雇＝による2年間に2200件ものカルテ改ざん、2800万円を超える診療報酬の不正請求。超多額の不祥事では、第一生命保険の89歳の元女性社員が顧客24人から特別枠運用で30%の利息がつくと勧誘、10年間に計19億円を詐取。大阪の郵便局では廃棄予定の切手約1億3千万円分を着服し、切手買い取り店で売却していた元総務部長(56)の事例も。大量郵便物に切手の代わりにスタンプで済ます「料金計器別納」が一昨年の東京に続き、また悪用された。

一方、医薬品関連のコンプライアンス違反も止まらない。12月に発覚した爪水虫などの皮膚病治療に使われる経口抗真菌錠への通常の服用量を超える睡眠導入剤が混入した被害が目されている。生命・健康に絡む不祥事は国民の関心が高く、現在、自主回収とともに原因究明が進められているが、基本的なリスクマネジメントが求められている。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向(2020年10月～12月) ACBEE編集部まとめ

東京証券取引所	10月1日	システム障害のため、午前9時の取引開始から株式全銘柄の売買が終日停止。日本取引所グループ(JPX)傘下での終日取引停止は初めてで、世界的にも極めて異例。富士通が開発したシステムで、情報を記録する共有ディスク装置が故障した上、自動的にバックアップシステムへの切り替えも正常に行われなかった。東証の宮原幸一郎社長が責任を取って30日に辞任。金融庁はJPXと東証に金融商品取引法に基づく業務改善命令を出した。
ワタミ (東京都大田区)	10月2日	外食・宅配大手で社員への未払い残業代があったとして労働基準監督署から是正勧告を受けた問題で、群馬県内の営業所の女性社員の出勤時間を上司が書き換えていたことがわかった。ことし7月18日までの1カ月間に過労死ラインを大きく超える175時間の残業をしたのに支払われていなかった。土曜日の出勤記録を削除、その分の労働時間を翌週に付け替えていた。
三重大学医学部 附属病院	10月3日 ～ 12月3日	臨床麻酔部の准教授医師(48)＝懲戒解雇＝が約2年間にわたりカルテ約2200件を改ざん、2800万円を超える診療報酬を不正に請求していたことが第三者委員会の調査でわかった(9月11日)。実際には使っていない手術の際に心拍を安定させる薬剤を使用したとする虚偽の記載を電子カルテに繰り返し、同僚医師のIDを使っても改ざんしていた。上司だった男性元教授(54)も製薬会社から奨学寄付金200万円を受領していた。
愛知大学	10月5日	国の新型コロナウイルス対策「持続化給付金」をだまし取った男子学生2人が逮捕され、学長が記者会見で「コンプライアンス教育を徹底し再発防止に努める」と謝罪。会員制交流サイト(SNS)などを通じて「収入が減っていれば誰でも給付金がもらえる」との誘い文句に安易と不正受給に手を染めるケースが目立ち、警察へ自首や返金の相談があるという。
第一生命保険 (東京都千代田区)	10月12日	山口県周南市の徳山分室に勤務していた89歳の元女性社員が、顧客24人から30%の利息が付くといった架空の「特別枠」の運用で、10年以上にわたり計約19億円をだまし取っていたことが7月に発覚。金融庁が被害額の大きさから重大問題として、保険業法に基づく報告命令を出して不正の手口や背景について詳しい報告を求めた。特別調査役として定年後も政財界に広い人脈を生かし、同社トップクラスの営業成績。顧客からの情報提供で発覚した。
アルフレッサ メディセオ 東邦薬品 スズケン	10月13日	厚生労働省所管の独立行政法人地域医療機能推進機構(JCOH、尾身茂理事長、全国57病院、本部・東京)が発注する医薬品の入札で談合した疑いがあるとして、東京地検特捜部と公正取引委員会は独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いで医薬品卸売大手「アルフレッサ」(東京)など医薬品卸売大手4社を自宅搜索。入札直前に都内で複数回の会合を開いていた。
東日本高速道路 (ネクスコ東日本)	10月18日 ～ 12月18日	東京都調布市東つつじヶ丘の住宅街で道路に長さ約5m、深さ約5m陥没して大きな穴。付近では東京外郭環状線道路(外環道)のトンネル工事が地下47mの深い大深度地下で行われていて工事は一時中断。11月4日、21日にも近くで同程度の空洞が見つかり、12月18日には直径16mのシールドマシンによるトンネル掘削の工事との「因果関係を認めざるをえない」と、謝罪。大深度地下の利用は、ほかにもリニア中央新幹線など4件が認可されており、地表への影響は小さく安全性が高いとされてきた。
カプコン (大阪)	11月16日	企業の機密情報を盗み、金銭を要求する「ランサム(身代金)ウェア」と呼ばれるコンピューターウイルスでサイバー犯罪集団から攻撃を受け、ゲームソフトメーカー大手として保有する顧客や取引先に関する情報が最大で35万件流出した可能性があることが公表。顧客の氏名、住所のほか電話番号、メールアドレスや、株主名簿情報4万件などに対し約11億5千万円分とされるビットコインの金銭要求に応じなかったため、匿名性の高いネット空間に一部が公開された。

J A高知県	11月16日	四万十営農経済センター(高知県四万十町)で2020年度産の県産コシヒカリ「ヒノヒカリ」など3種類の新米に、19年度産の古米が混入するなど3件の不正販売があったことが内部調査で明らかになった。J A高知県は10月30日、同センターでヒノヒカリの産地偽装販売など3件の不正があったと発表。同J Aによると中土佐町産が混入したコメを四万十町産と表示して販売したり、農薬や化学肥料を減らした「特別栽培米にこまる」に農薬を使った慣行栽培による「にこまる」を混入し販売したりしていた。
ピーティックス 日本法人 (東京都渋谷区)	11月18日	オンラインのイベント運営やチケット販売を手掛けるサイトに外部から不正アクセスを受け、氏名やメールアドレス、暗号化されたパスワードなど最大677万件の個人情報が流出したと発表。一部は個人情報売買サイトで出品されているのが確認されたという。
パナソニック	11月27日	子会社2社の社員計37人が施工管理技士や監理技術者の国家資格などを不正に取得した疑いがあると発表。会社の指示による不正取得の疑いがあるとして、弁護士による第三者委員会を設置し、原因を究明する。受験資格として求められる実務経験が足りなかった恐れがある。不正取得の疑いは、まずパナソニック環境エンジニアリング(大阪府吹田市)で分かった。パナソニックが他のグループ会社を調査した結果、パナソニックコンシューマーマーケティング(大阪市)でも見つかった。
大阪堺中郵便局	12月1日	廃棄予定の切手約1億3千万円分を着服、切手買い取り店で売却した元総務部長(56)が業務上横領で逮捕された。この切手の扱いは客が郵便物を大量に発送する場合に、切手の代わりにスタンプで押す「料金計器別納」と呼ばれる仕組みのもので、2019年10月に東京神田局と芝局で計5億4千万円分もの着服があったばかりで、不祥事の教訓が活かされていない。
小林化工 (福井県あわら市)	12月4日	爪水虫などの皮膚病治療に使う経口抗真菌錠「MEEK」約10万錠分を自主回収すると発表。製造工程で通常の服用量を超える睡眠導入剤が混入し岐阜、大阪、佐賀の3府県で計12人に意識消失や強い倦怠感などが確認され、首都圏では入院中の70代女性が服用して死亡、運転中の事故も11件発生した。
電通	12月17日	新型コロナウイルス対策の「家賃支援給付金」の事業委託を巡り、電通社員が下請け会社などに圧力をかけた問題で、公正取引委員会は独禁法違反(競争者に対する取引妨害)につながる恐れがあるとして、電通に注意した。公取委によると、電通社員はイベント会社2社に、事業で同業大手の博報堂に協力したら出入り禁止にすると発言したという。電通社員の行為は不適切だったものの、結果的に競合他社の取引に特段の支障は生じておらず、競争への影響はなかったと判断した。
TBSグロウディア (東京都港区)	12月18日	消費者庁はテレビショッピングで筋肉に電気刺激を与える機器を「下腹部マイナス8・5センチ」と痩身効果をうたって販売したTBSホールディングスの子会社「TBSグロウディア」に対し、宣伝内容に根拠がなく、景品表示法違反(優良誤認)として再発防止命令を出した。信用調査会社によると、2020年3月期の同社の売上高は約263億円。同庁によると、18年12月と19年3月、BSテレビ番組で「TBCスレンダーパッド」と「トルネードRFローラー」を販売。機器を1日10~20分程度使うだけで痩身効果が得られるかのように紹介していた。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。